

コラボレーションによる気候アクション (CCA):
脱炭素化達成に向けた
マルチレベルの気候関連協力

Monika Zimmermann (モニカ・ツィマーマン)
都市の持続可能性専門家、GIZアドバイザー、
元ICLEI副事務局長

2022年1月26日

ステートメント1:

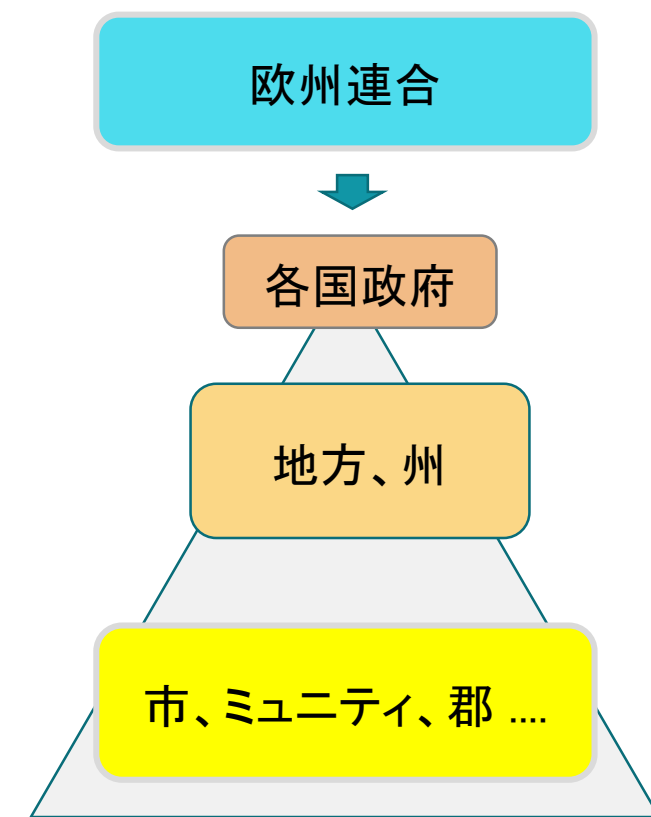
より野心的な気候
アクションの前提条
件として、マルチレ
ベルの協力が必要

マルチレベルの気候関連協力とは

- 気候目標の達成に向けた
- 各レベルの政府間の

- 政治的意図を持つ、組織的な協力であり、

- 共同で定義・実施するのが理想。



ステートメント2:

自治体の協力なし
には、国家政府の
気候目標は達成
できない

都市は重要。都市は問題であると同時に解決策でもあるから。

- 全資源・エネルギーの約3分の2を都市が消費。全エネルギー関連温室効果ガスの75%を都市が排出。
- 全GDPの80%前後を都市が産出。
- 都市はその立地や密度ゆえにひととき脆弱。例：海面上昇、異常気象、熱波、気候難民の受け入れなど。
- 都市の密度は、インフラやサービスにとってはチャンスでもある。
- 都市部は経済発展の推進力やイノベーションの温床となることも多い。
- 都市は新技術、新経済システム（共有経済など）、持続可能なライフスタイル等の、持続可能なソリューションの実験室的な役目も果たす。

州政府や地方自治体が緩和・適応目標に大きな影響を及ぼすことは、多数の報告・研究が証明している。

1/3 - 1/3 - 1/3

国 - 地方自治体 - 共同

気候非常事態-都市にとってのチャンス
(都市の変貌に向けた協力体制)

Urban Potential for Action

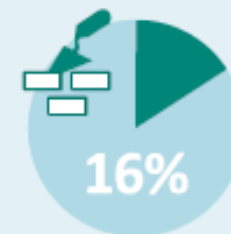
Technically feasible low-carbon measures could cut emissions from urban areas by almost 90% by 2050



Buildings



Transport



Materials Efficiency



Waste

This overview from the Climate Emergency – Urban Opportunity report illustrates municipalities' significant potential for action in key sectors. Find out more: <https://urbantransitions.global>



自治体が握る責任や手段が多ければ多いほど、それらを活用した緩和・適応策が可能となる

消費者・購買者

- 自治体資産
- 建築ストック
- 車両
- ケータリング
- オフィス備品
- …

企画・規制当局

- 自治体の責任で実施するアクション
- 法律の施行
- 都市計画
- ゾーニング…

サービスのプロバイダ・供給

- 電気、ガス…
- 上下水道
- 廃棄物処理
- 公共交通機関
- …

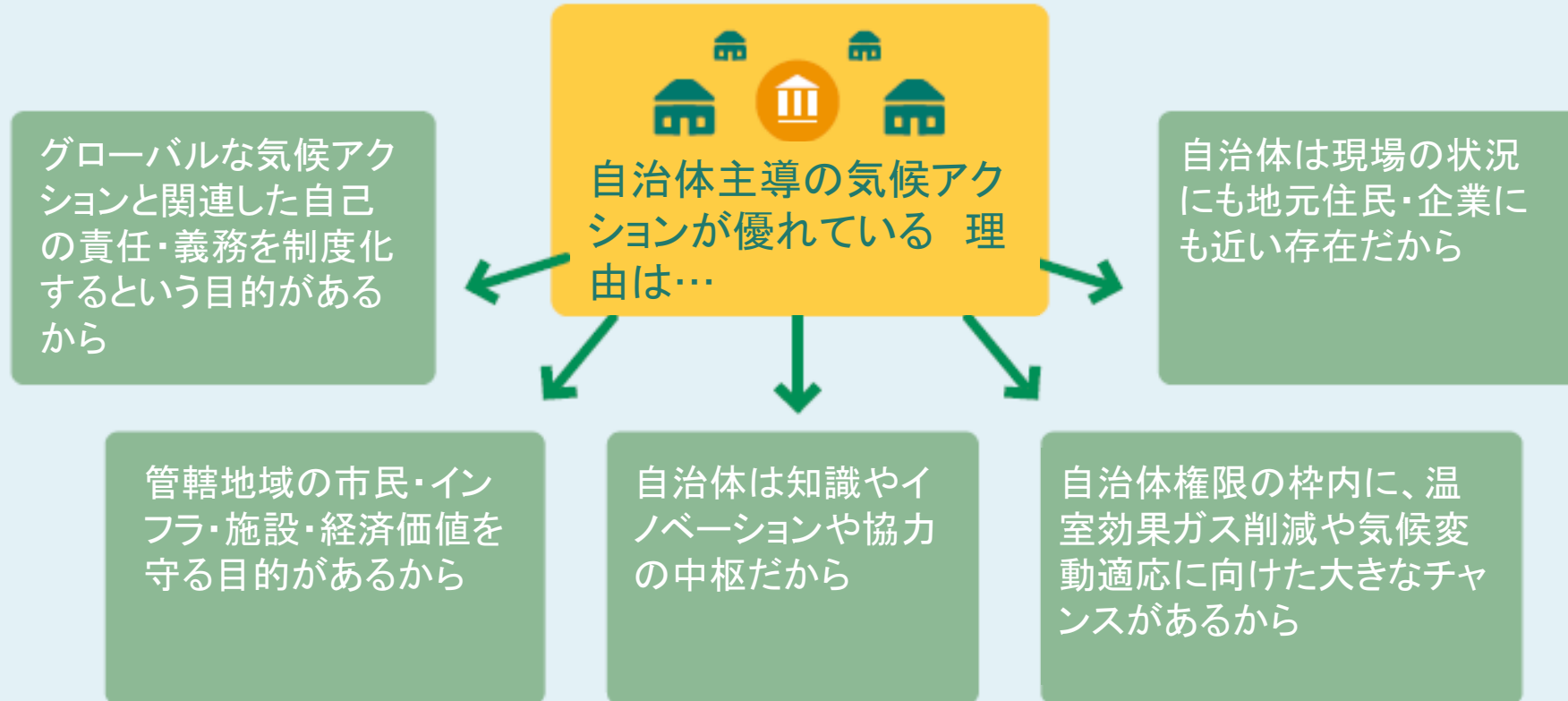
保護者

- 保護対象:
- 市民
 - 地域経済
 - 資産
 - 生物多様性・生態系
 - 社会の団結

アドバイザー・推進者

- 市民・企業・関係者に近い立場
- 情報・助言・モチベーションを提供
- …

なぜ都市や地方が気候アクションを主導するのか



ステートメント3:

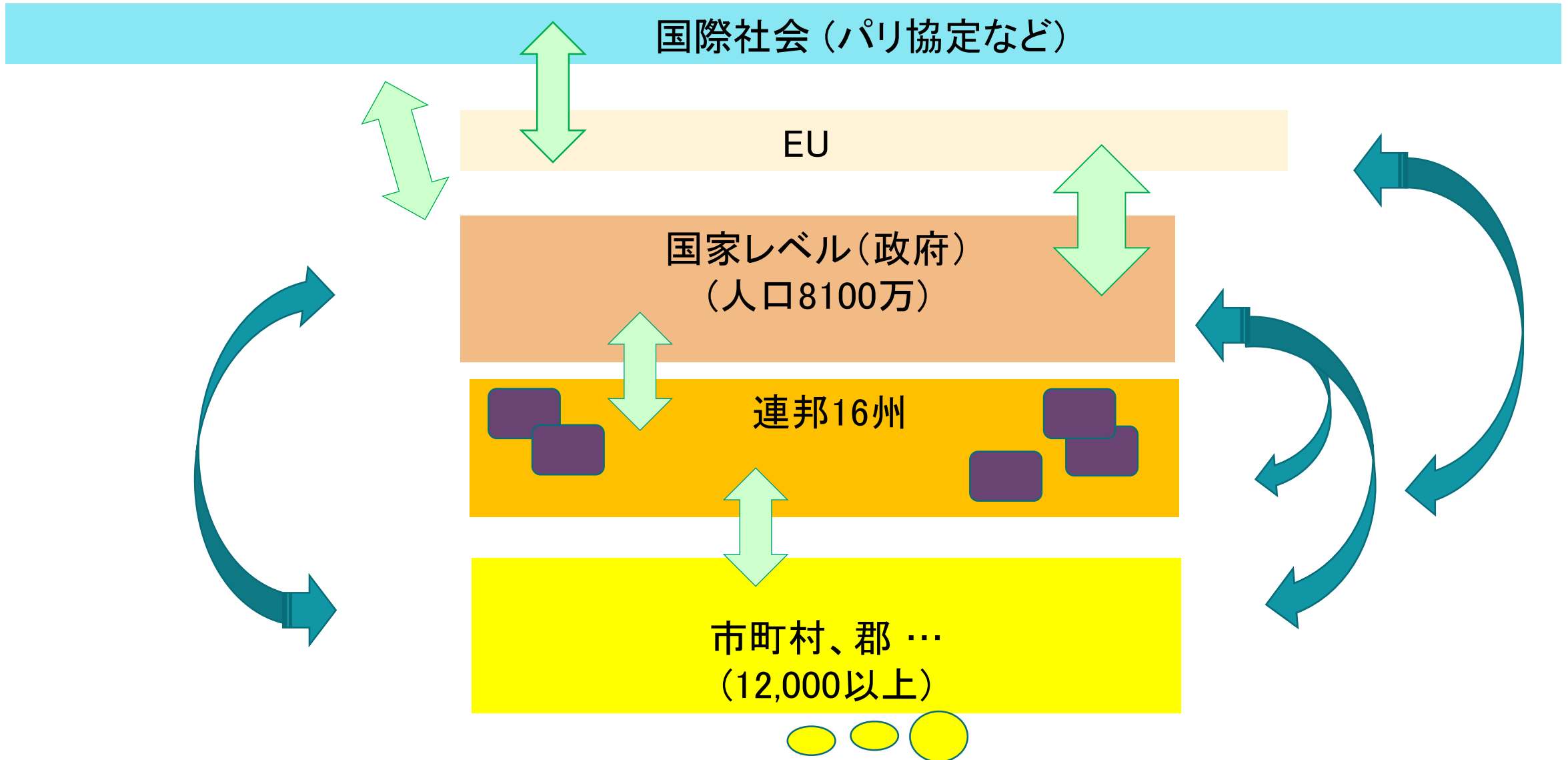
協力がどの程度の強
みやインパクトを発揮
するかは、もっぱら自
治体の責任とキャパ
シティによって決まる

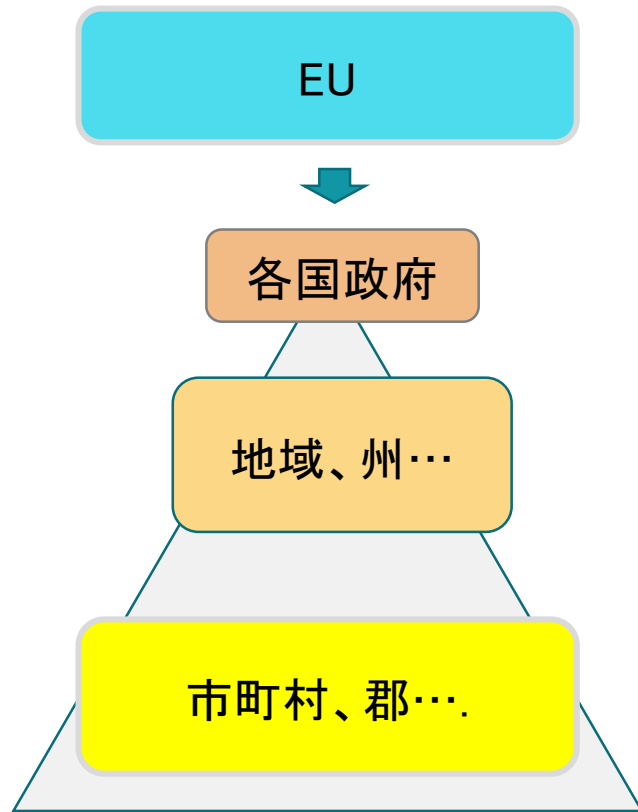
- 法律事情は国によって大きく違う。
 - 一般に、連邦国家の方が自治体の力が強い。
-
- 法律面 - ドイツではマルチレベルの活発な協力に向けた体制が整っているが、弱点もある。
 - 日本 - いろいろな形で、自治体を適切な気候アクション主体として認識し、自治体の意欲を奨励し活動を支援している。

ステートメント4:

ドイツは政治的
条件は整っているが、それを生か
しきれていない

各レベルの政府間の(公式・非公式な)関係が複雑





EUの共同目標: 2030年までに55%削減。

各国が、CO2の割り当て削減分の削減義務を負う。

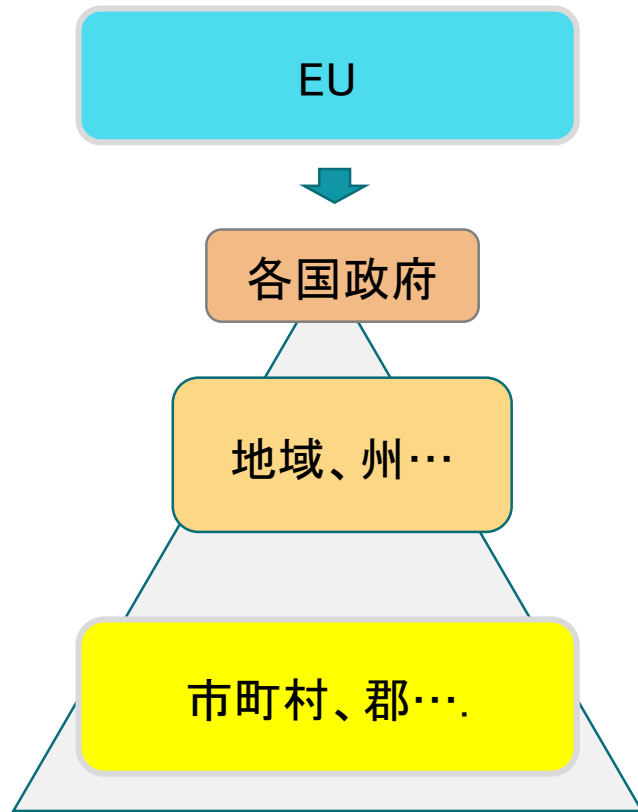
たとえば:

- EU気候変動政策の義務的部分(EU規則)
- 金銭的手段(CO2課徴金)
- 助成金制度(鉄道連結など)
- インセンティブ(EUの研究・協カプログラム。自治体向けもある)

EUは(直接に、または各国法を通じて、排出基準等の)枠組み条件は定めるが、自治体に対しては権限を持たない。

「EU基準」は、ローカルレベルのアクションにとってもjurisdiction[自治体?]にとっても適切な参考基準となる。

EUは、自治体が(普通は国を通じて)申請・利用できる支援プログラムを提供するほか、「首長誓約」等のネットワークの資金も負担。

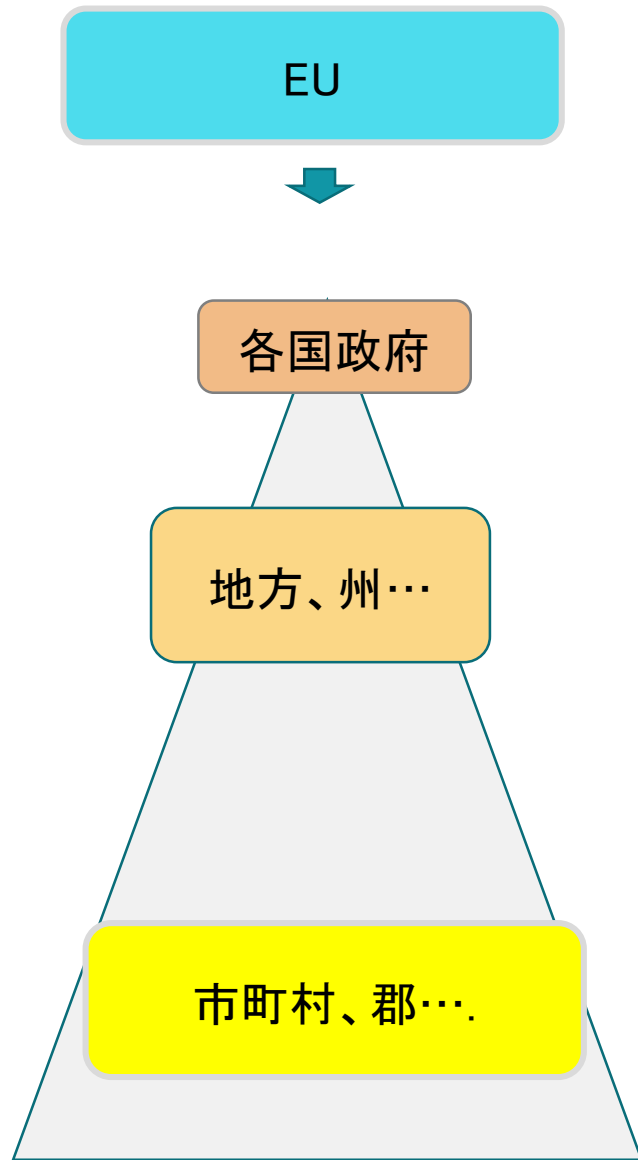


EUの共同目標: 55%削減。

各国が、CO2の割り当て削減分の削減義務を負う。

ドイツ気候法: 2030年までに65%削減を目標に掲げる。
義務的な「セクター別目標」も設定。

- 新政権は気候保護の強化を目指す。
- 石炭廃止、再生可能エネルギー…
- 運送業界等、従わないセクターもある。



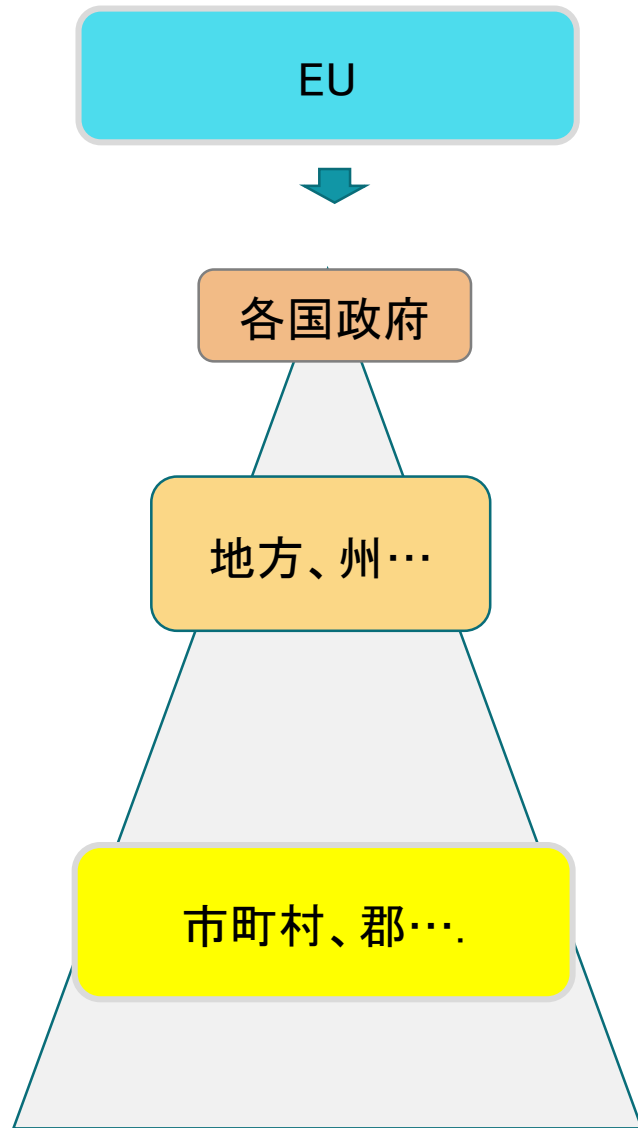
EUの共同目標: 55%削減。

各国が、CO2の割り当て削減分の削減義務を負う。

ドイツ気候法: 2030年までに65%削減を目標に掲げる。
義務的な「セクター別目標」も設定。

- 連邦16州は国の立法のパートナーであると同時に、みずからも責任を負う。
- 州レベルで気候法や目標を設定しているところもある。
- 自治体ができる・実施すべきアクションについては、州がルールを設定。

- 全州の約50%が、自前の気候法と目標を持つ。
- 法律も活動も州によってさまざま。
- 野心的な州では、住宅所有者への再生可能エネルギー導入の義務づけ、公共交通機関への助成金増額などの対策を実施。



EUの共同目標: 55%削減。

各国が、CO2の割り当て削減分の削減義務を負う。

ドイツ気候法: 2030年までに65%削減を目標に掲げる。
義務的な「セクター別目標」も設定。

- 連邦16州は国の立法のパートナーであると同時に、みずからも責任を負う。
- 州レベルで気候法や目標を設定しているところもある。
 - 地方自治体は州法にもとづいて活動し、州規則の実施義務を負う。
 - 地方自治体の中には、自前の気候目標や気候アクションプランを設定しているところもある。
 - なぜか？ ローカルレベルは気候変動、政治的知見、各種関係者、アクティブな市民などの影響を受けやすいから。

ドイツ事情まとめ：強みと弱み

憲法構造上はマルチレベルの気候アクションの実施機会が十分あるが、
せっきくの機会が十分に活用・実施されていない。

- 気候アクションはあらゆるレベルで発生するが、基本的姿勢は自主性。
- EU目標が州・ローカルレベルへ割り当てられることはない。
- 自治体はかなり自由に野心的行動ができる立場にあるが、EUや国のCO2削減目標の実施を州・ローカルレベルに義務づける規制は存在しない。
- 州は国の立法プロセスに参加するが、ローカルな自治体が地方(リージョン)レベルで同様の役割を果たすことはない。
- 州によっては自前の気候法を制定しているところもあるが、制定する義務はない。
- 国や州は多数の助成金や支援プログラムを用意しているが、野心的でない自治体は無理に申請しなくてもよい。
- 各レベル間で協力できれば、普通はそれが望ましい。だが行動・協力の義務づけがあまりに少ない。
- ローカルレベルのアクションは野心的なものが多いが、ローカルレベルにもよりよい枠組み条件が必要。

日本は気候アクション推進のお手本: トップダウンとボトムアップ

日本の(いち早い!)法律:

- 県および政令指定都市は、緩和アクションプランの策定義務を負う。
- それ以外の地方自治体は、同様のプランの策定を奨励されはするが策定義務は負わない。
- このように日本には長年、ローカルレベルで気候アクションプランを策定してきた実績がある。

日本の環境省:

- 方法論を提供
- 監査や報告を求める
- 全国／ローカルレベルの評議会を設立し、優先すべきはどのアクションかを判断させる

先進地域のアプローチは優秀。

ステートメント5:

各レベル間の協
力が鍵となる

単独実施や対立より、共同でやる方がよい。

パブリックアクターが同じ方向を向く。

各レベルが、自分が一番得意なことをやる。

連携：相反する対策が生まれるのを防ぐ

オーナーシップがアクションを強化する。

時間を上手に活用

実施の改善・迅速化

各レベルでパートナーを動員

利害対立を解決しやすくなる。

ステートメント6:

マルチレベルの気候
アクションを最適化す
るための条件

(法的な)
責任・義務

協力の制度化

共同目標の設定

共同実施

気候：各レベルでの協
力を義務づけ

事実にもとづく報告

賢い国家政府は…

- 自治体を強化する
- 自治体のポテンシャルを開花させる
- 適正な枠組みを設定
- Take up [着手？引き受け？]・規模拡大

成功する協力の10の
要素

主な成功要因

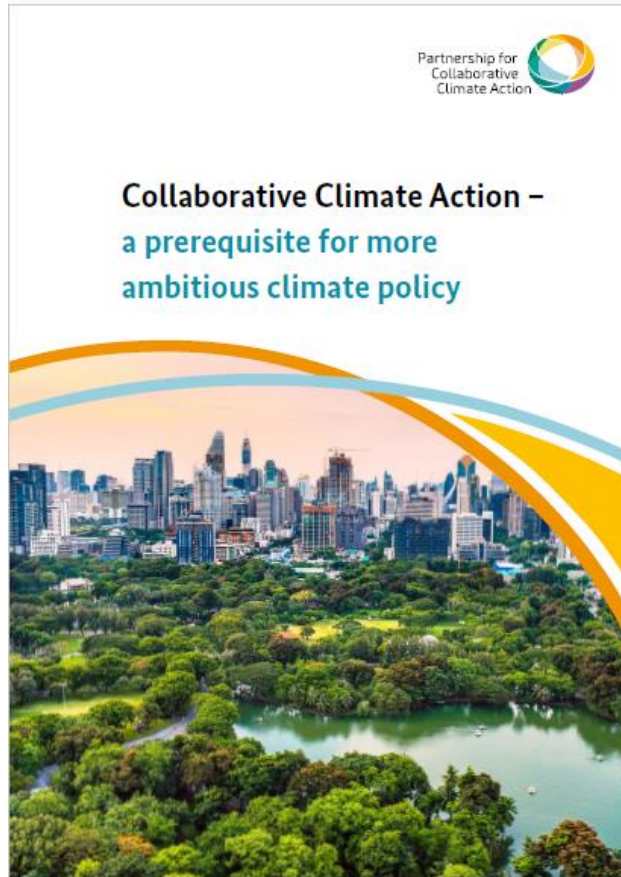
- 明確な基本原則と、目標の共有
- 長期的（かつ制度化された）協力
- 合意によって責任・メカニズムを定める
- プロセス志向のコラボレーション
- 事実にもとづく意思決定
- 個々のアクションとコラボレーションのどちらについても、利用可能なリソースがある
- 関与・参加の機会
- 非政府パートナーとの協力
- 実験・学習の余地
- 国際的パートナーへのアウトリーチと交流



ご静聴ありがとうございました!

参考文献

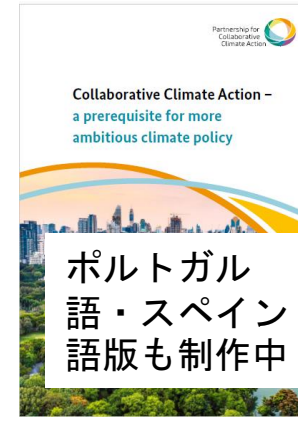
Monika.b.zimmermann@online.de



<https://collaborative-climate-action.org/publications/>

<https://collaborative-climate-action.org/resources-for-cca/>

<https://collaborative-climate-action.org/climate-emergency-urban-opportunity/>

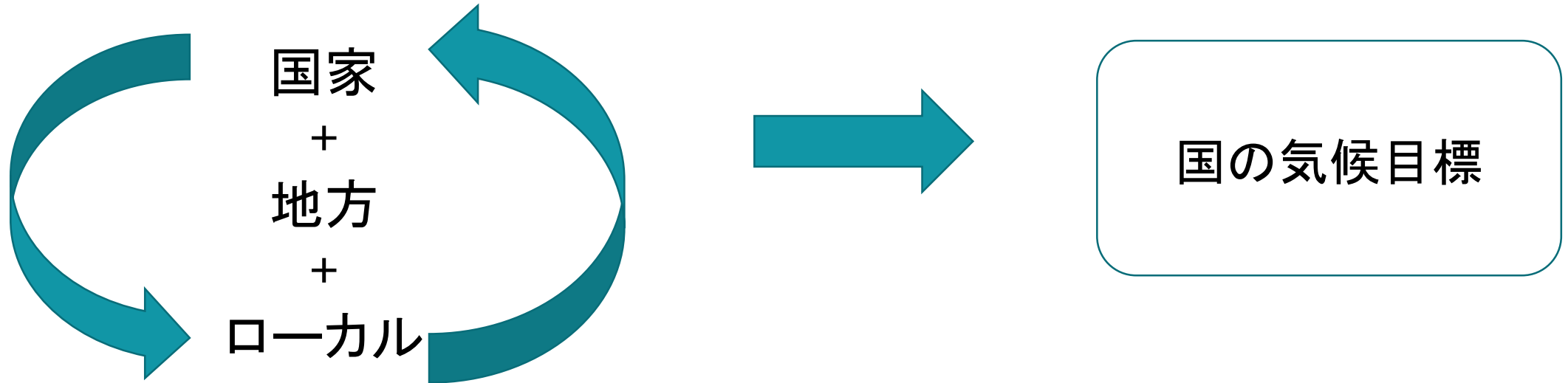


追記：私の思うこと

将来の夢:

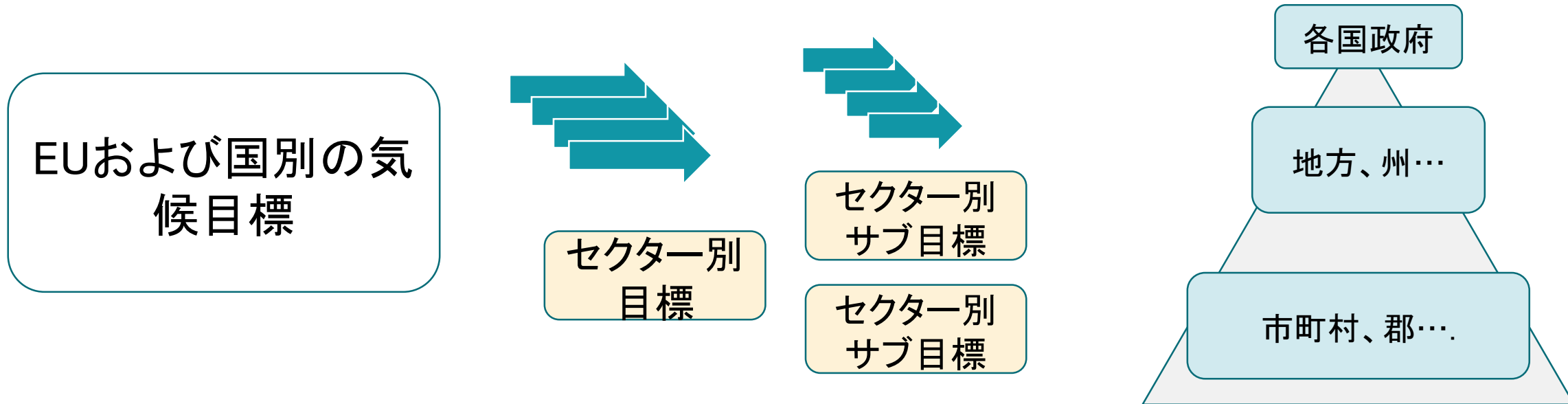
こんな風だったら
いいのに……

こんな風だったらいいのに … 目標設定段階



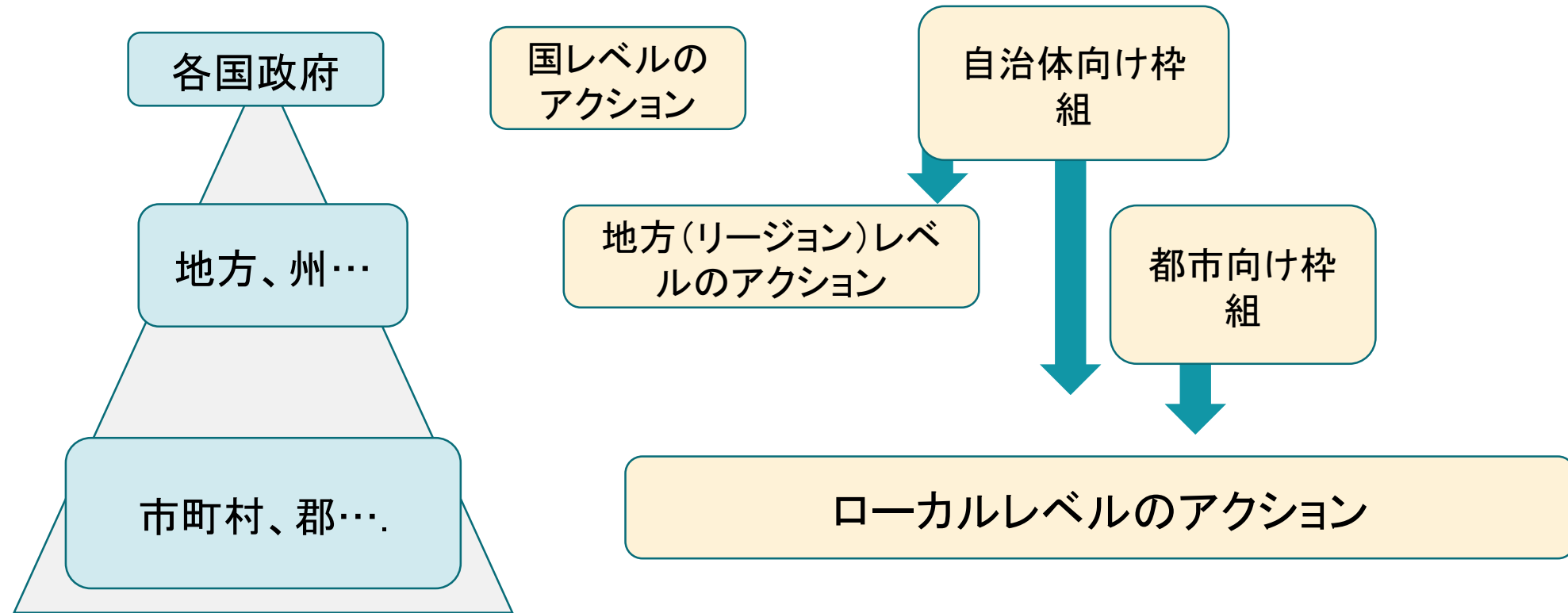
各国政府が、地方・地域の自治体と共同で、(EU目標を上回る)国の気候目標を設定する。設定にあたっては惑星境界層、国際社会の目標、科学界からの助言、自国特有の事情などを考慮する。

こんな風だったらいいのに … 目標割り当て段階



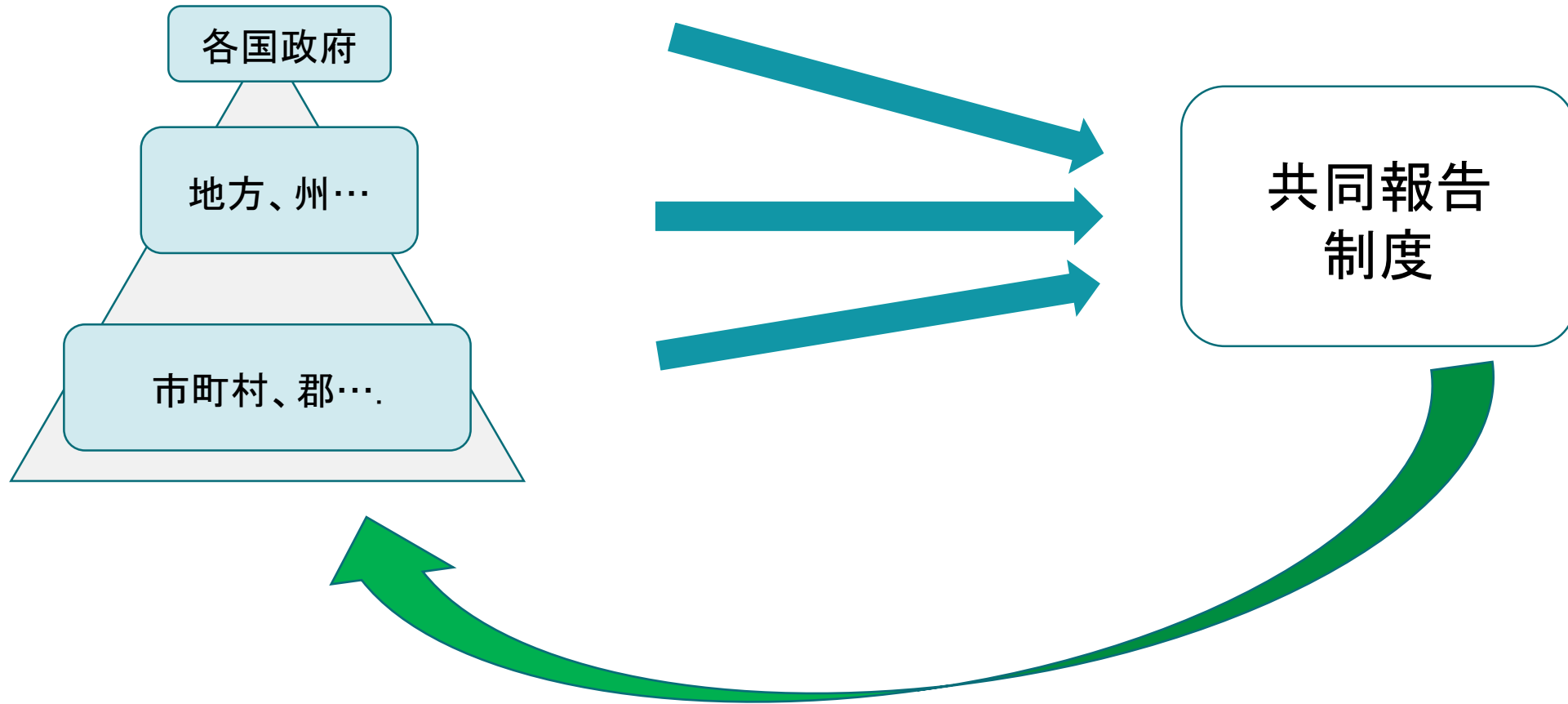
政府の全レベルが、(共同)目標を個々のセクターに割り当てる。個々の「セクター別サブ目標」につき、どのレベルにどういう責任、手段、資金等を持たせるかの計画を立てることで、アクションを迅速化する。

こんな風だったらいいのに … 手段・実施段階



政府の全レベルが、おのおのの責任に従い、自分が一番得意な分野でアクションを実施する。(共同で)手段を開発すれば、自治体が持つ知識を生かせる。

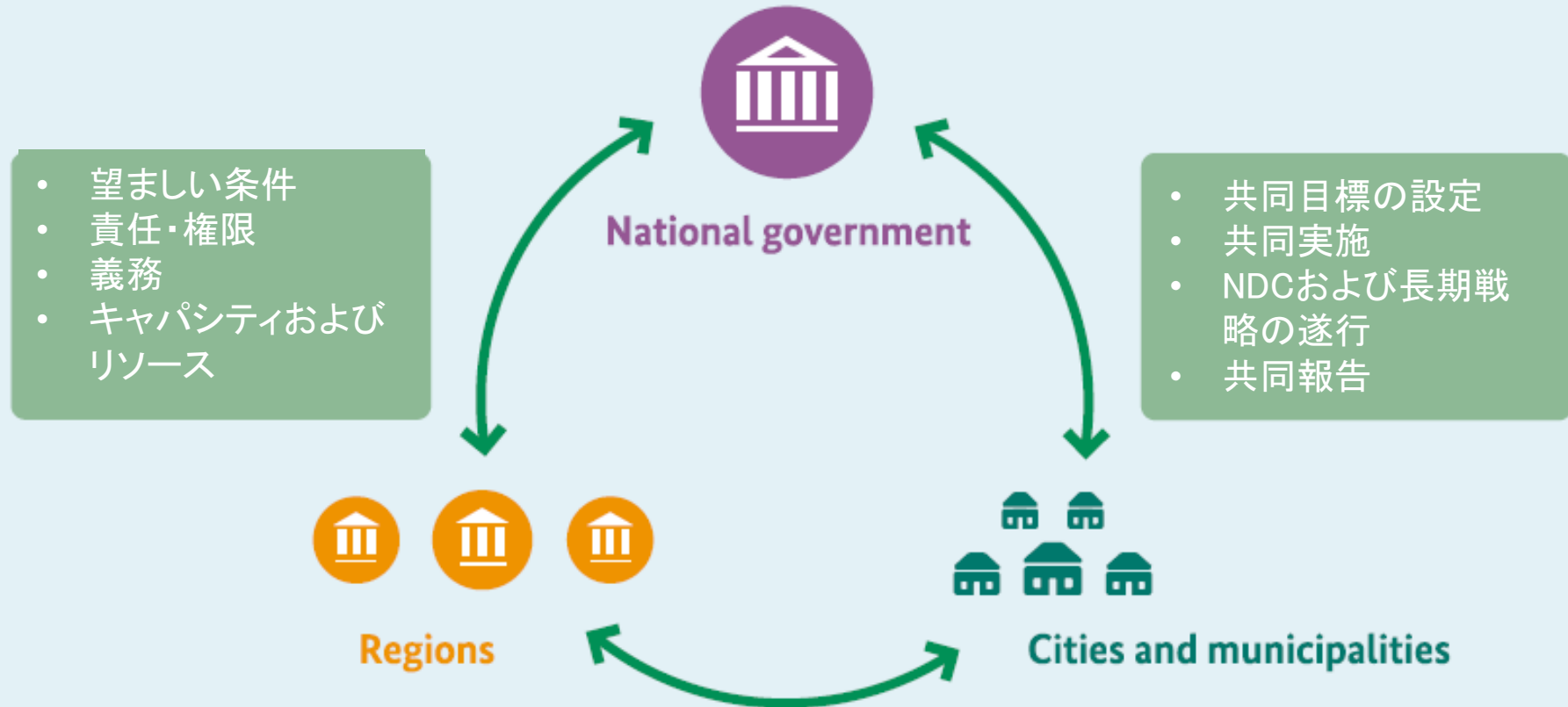
こんな風だったらいいのに… 共同報告



政府の全レベルが、自分の達成した成果をモニタリング・観察・記録・報告し、改善に向けたフィードバックをもらう。

コラボレーションによる気候アクション（CCA）

より野心的・効果的な気候変動政策に必要な前提条件



ステートメント7:

グローバルなマルチレベルの協力の改善に向けた絶好の出発点となるのが国際的プロセス

国家的プロセスも
国際的プロセスも、
自治体を巻き込んだ
方がよりよい成果を
達成できる

NDC

国連気候会議

長期戦略 (LTS)

SG気候サミット

プログラム・
資金調達

支援メカニズム

コミットメント